

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第69期事業年度

(2019年4月1日～2020年3月31日)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

株式会社 タカラトミー

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

当社ウェブサイト <https://www.takaratomy.co.jp>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

32社
株式会社トミーテック
株式会社タカラトミーアーツ
株式会社タカラトミーマーケティング
株式会社キデイランド
TOMY Holdings, Inc.
TOMY International, Inc.
TOMY (Hong Kong) Ltd.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社

株式会社タツノコプロ

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
- ・持分法を適用しない理由

三陽工業株式会社

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、Limited Liability Company TOMYは清算したため、連結の範囲から除いております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社のうち決算日が12月末日の会社

TOMY (Shenzhen) Ltd.
TOMY (Shanghai) Ltd.

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

二. たな卸資産

- ・当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

- ・当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

- ・在外連結子会社

見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。

二. 製品自主回収引当金

製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、変動金利の借入金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間で均等償却し、少額の場合は発生時に一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- ・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

当該会計基準の適用が当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産（純額）」が91百万円増加し、流動負債の「リース債務」が129百万円及び固定負債の「リース債務」が182百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が296百万円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △710百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,290百万円

- (3) 有形固定資産の減損損失累計額 1,396百万円

- (4) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

定期預金 92百万円

建物及び構築物 1百万円

土地 5百万円

計 100百万円

担保資産に対応する債務

支払手形及び買掛金 49百万円

計 49百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	商標利用権	米国アイオワ州ダイアースビル市	1,359
事業用資産	無形固定資産（その他）	東京都葛飾区	109
事業用資産	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、商標利用権、無形固定資産（その他）	豪州ビクトリア州ダンデノン市	322
事業用資産	リース資産、工具、器具及び備品、無形固定資産（その他）	英国デヴォン州エクセター市	105
事業用資産	リース資産	仏国アション市	13
賃貸用資産のうち店舗	土地	栃木県壬生町	0
遊休資産	土地	栃木県壬生町	1
事業用資産のうち店舗 (小売店及び展示場)	建物、車両運搬具、工具、器具及び備品	東京都千代田区他	10
－	のれん	豪州ビクトリア州ダンデノン市	871

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の豪州の事業用資産及びのれんの資産グループについては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,194百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん871百万円、商標利用権296百万円、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品5百万円、無形固定資産（その他）1百万円、建物0百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の米国の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,359百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商標利用権1,359百万円であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国及び仏国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（118百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品96百万円、リース資産15百万円、無形固定資産（その他）6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零と評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の東京都の事業用資産については、無形固定資産を用いたサービスの収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産（その他）109百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の遊休資産及び賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地1百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

その他の事業用資産のうち店舗（小売店及び展示場）については、撤退の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較したところ、著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円、工具、器具及び備品5百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売買契約等により算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	96,290千株	－千株	－千株	96,290千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式（注）	1,051千株	651千株	209千株	1,493千株

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加651千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得650千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少209千株は、自己株式の処分、ストック・オプションの行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,619	17	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月12日 取 締 役 会	普通株式	1,430	15	2019年9月30日	2019年12月12日

（注）2019年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業95周年記念配当10円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催の第69回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,421百万円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2016年8月9日 取 締 役 会 決 議 分	2017年8月8日 取 締 役 会 決 議 分
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる 株 式 の 数	239,200株	195,900株

（注） 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に玩具事業を営むために必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び債権債務決済時等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程及び債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先への与信を毎期見直す体制としております。連結子会社の営業債権の状況は、定期的に本社財務部門へ報告され、期日及び残高の確認を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式で、定期的に時価の把握を行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。外貨建のものは為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主に将来発生する外貨建支払等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、グループ資金管理方針に従って当社の経理財務室が実施しており、取引予定額、取引状況、取引残高について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。また、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,009	47,009	－
(2) 受取手形及び売掛金	17,946	17,946	－
(3) 投資有価証券	2,373	2,373	－
資産計	67,329	67,329	－
(1) 支払手形及び買掛金	8,648	8,648	－
(2) 短期借入金	5,980	5,980	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,300	5,300	－
(4) 未払金	6,183	6,183	－
(5) 長期借入金	18,375	18,316	△58
負債計	44,488	44,430	△58
デリバティブ取引 ※	694	694	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

<負債>

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

<デリバティブ取引>

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額816百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 703円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円30銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、2020年4月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

1. 資金使途
運転資金
2. 借入先の名称
㈱三井住友銀行、その他取引金融機関6行
3. 借入金額
13,000百万円
4. 借入金利
市場金利等を勘案して決定しております。
5. 借入実行日及び返済期限
2020年4月30日から6年間
6. 担保提供資産又は保証の内容
なし

9. 追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

2021年3月期の半ばまでには現在の社会混乱がおおよそ落ち着き、通常の社会生活、経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

- 時価のないもの
- ④ デリバティブ
- ⑤ たな卸資産
商品及び製品

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。
時価法を採用しております。

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

④ 製品自主回収引当金

製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △710百万円

- | | |
|------------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,510百万円 |
| (3) 有形固定資産の減損損失累計額 | 111百万円 |
| (4) 担保資産及び担保付債務 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 11,012百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,206百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,823百万円 |

(6) 保証債務

下記の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

TOMY (Hong Kong) Ltd.	113百万円	(1,040千米ドル)
TOMY UK Co.,Ltd.	799百万円	(6,608千ユーロ)
		(90千米ドル)
計	913百万円	

(注) 1. 外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

2. TOMY UK Co.,Ltd.の外貨建保証債務については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	61,220百万円
仕入高	34,002百万円
販売費及び一般管理費	3,143百万円
営業取引以外の取引高	1,759百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普 通 株 式	1,051千株	651千株	209千株	1,493千株

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加651千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得650千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少209千株は、自己株式の処分、ストック・オプションの行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	241百万円
関係会社株式評価損	7,304百万円
投資有価証券評価損	319百万円
未払賞与	121百万円
退職給付引当金	242百万円
貸倒引当金	546百万円
減価償却費	167百万円
債務保証損失引当金	1,224百万円
その他	962百万円
繰延税金資産小計	11,131百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,369百万円
評価性引当額小計	△10,369百万円
繰延税金資産合計	762百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△457百万円
繰延ヘッジ損益	△145百万円
固定資産圧縮積立金	△45百万円
再評価に係る繰延税金負債	△472百万円
その他	△52百万円
繰延税金負債合計	△1,171百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△409百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（子会社を含む）	司不動産株式会社	5百万円	不動産賃貸業	被所有 直接 8.0% (注 1)	有	土地の賃借	賃借料の支払	29	－	－

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社タカ ラトミーマー ケティング	100百万円	玩具等の卸販売・ロジ スティクス	所有 直接 100%	無	当社製品の販売・保守等の委託	当社製品の販売等	51,144	売掛金	9,297
	TOMY (Shanghai) Ltd.	中国元 63,379千	玩具等の 販売	所有 直接 100%	無	当社製品の販売、債務保証	債務保証引当金戻入	118	－	-
							銀行保証料の受入れ	0	－	-
	TOMY Holdings, Inc.	米ドル 1	乳幼児製品・玩具等の製造販売等	所有 間接 100%	有	資金の貸付等	資金の回収	3,488	短期貸付金	1,198
							利息の受取	57	未収利息	0
	TOMY UK Co., Ltd.	英ポンド 177	乳幼児製品・玩具等の販売	所有 間接 100%	有	債務保証等	資金の貸付	1,756	長期貸付金	1,771
							資金の回収	1,914	－	－
							利息の受取	22	未収利息（貸付金利息）	0
							銀行保証料の受入	11	未収入金（銀行保証料）	2
							債務保証（注 2）	4,803	－	－
							債務保証損失引当金追加	969	債務保証損失引当金	3,999

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TOMY (Hong Kong) Ltd.	香港ドル 10千	乳幼児製品・玩具等の製造	所有 直接 90.1% 間接 9.9%	有	当社製品の製造委託、債務保証	当社製品の仕入	33,956	買掛金	2,377
							—	—	未払費用	5
	TOMY International, Inc.	—	乳幼児製品・玩具等の企画製造販売等	所有 間接 100%	無	当社製品の販売等	当社製品の販売等	7,438	売掛金	0
	TOMY (Thailand) Ltd.	タイバーツ 262百万	玩具等の製造	所有 直接 100%	有	当社製品の製造委託、債務保証	資金の貸付	894	長期貸付金	434
							資金の回収	460	—	-
							利息の受取	7	未収利息	1
							銀行保証料の受入	0	—	-

- (注) 1. 不動産産株式会社は、当社代表取締役会長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
2. TOMY UK Co.,Ltd.の借入等につき、債務保証を行っており、年率0.25%の保証料を受領しております。
なお、取引金額は、期末日現在の保証残高であります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
資金の貸付については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受けておりません。
製品仕入及び販売、金型仕入等については、一般取引条件及び市場価格等を参考に決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 463円81銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 52円25銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、2020年4月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

1. 資金使途
運転資金
2. 借入先の名称
㈱三井住友銀行、その他取引金融機関6行
3. 借入金額
13,000百万円
4. 借入金利
市場金利等を勘案して決定しております。
5. 借入実行日及び返済期限
2020年4月30日から6年間
6. 担保提供資産又は保証の内容
なし

9. 追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

2021年3月期の半ばまでには現在の社会混乱がおおよそ落ち着き、通常の社会生活、経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。